

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

【会社名】 株式会社ムロコーポレーション

【英訳名】 MURO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 室 雅文

【本店の所在の場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【最寄りの連絡場所】 栃木県宇都宮市清原工業団地7番地1

【電話番号】 028(667)7122

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 山口 誉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	16,150,502	13,658,266	21,401,879
経常利益	(千円)	1,069,033	750,160	1,395,752
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	738,228	359,859	846,935
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	744,765	395,606	636,242
純資産額	(千円)	16,848,481	16,875,402	16,745,683
総資産額	(千円)	24,393,890	25,804,367	23,784,607
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	121.73	59.55	139.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.1	65.4	70.4

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	41.70	74.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第63期より、いがり産業株式会社を連結子会社としております。なお、みなし取得日を前第1四半期連結会計期間(2019年4月1日)としているため、前第1四半期会計期間よりいがり産業株式会社を連結しております。

2 【事業の内容】

第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて大きく落ち込みました。海外の第1四半期に当たる1～3月期は感染初期で日本はそれほどではありませんでしたが、欧米で影響が開始しました。4～6月期は感染拡大期で日本も含めた世界各国で感染が拡大し、主要都市ではロックダウンによる感染防止対策が取られ、経済は大きく落ち込みました。7～9月期は回復期でWITHコロナが意識されて感染を予防しながら経済を回すことが模索されましたが、世界各地で感染拡大の第2波が発生し、各国は第1波よりも緩やかな行動規制で対応しました。10～12月期は挽回期で上半期までの挽回も重なり経済は活性化しましたが、北半球では冬の季節となり第3波による感染爆発が起こりました。日本でも年末年始で感染者が爆発的に増加して2回目となる緊急事態宣言が発令されましたが、医療現場も逼迫する中で収束に向けての有効な手立てが無い状態です。一部の国ではワクチン接種も始まりましたが、行き渡るには時間がかかることが予想され、先の見えない状態が続いております。

当社が属する自動車業界につきましては、感染初期・拡大期には完成車メーカー等で工場操業を長期間停止するなど大きなダメージを受けましたが、その後の回復期では需要が戻り、個社によって濃淡はあるものの挽回期では全体として前年同期以上の活況となっております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は、13,658百万円（前年同期比15.4%減）と減少しました。売上減少に伴い、営業利益は516百万円（前年同期比46.3%減）、期初より円高に推移したことにより110百万円の為替差損が発生しましたが、雇用調整助成金収入もあり、経常利益は750百万円（前年同期比29.8%減）、過年度分利益課税で税金負担が膨らんだことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は359百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

金属関連部品

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、11,978百万円（前年同期比14.1%減）となりました。第3四半期連結会計期間においては挽回分も含んで大きく生産が回復し、この期間の国内では前年同期の売上を上回りましたが、国内・海外共に上半期の新型コロナウイルスに伴う客先の操業停止等による影響が大きく、減少しました。

樹脂関連部品

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、1,047百万円（前年同期比28.2%減）となりました。金属関連部品事業同様、第3四半期連結会計期間においては大きく生産が回復しましたが、国内・海外共に新型コロナウイルスに伴う客先の操業停止等による影響が大きく、減少しました。

その他

当第3四半期連結累計期間の当事業の売上高は、631百万円（前年同期比15.0%減）となりました。海外は各国のロックダウン措置の影響などにより欧州と米国、カナダで減少しました。国内は太陽光発電向け締結部材の新規貢献がありました。期初からの緊急事態宣言による移動制限と経済停滞等により減少しました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,019百万円増加し、25,804百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,890百万円増加し、8,928百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、16,875百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

当連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	11,757,104	86.1
樹脂関連部品事業(千円)	1,042,982	72.3
報告セグメント計(千円)	12,800,086	84.8
その他(千円)	429,890	61.6
合計(千円)	13,229,977	90.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、得意先の生産計画に基づく週単位、旬単位、月単位での内示情報と、過去の流動傾向を基にした見込生産を行っているため、該当事項はありません。

販売実績

当連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年同期比(%)
金属関連部品事業(千円)	11,978,627	85.9
樹脂関連部品事業(千円)	1,047,672	71.8
報告セグメント計(千円)	13,026,299	84.5
その他(千円)	631,966	85.0
合計(千円)	13,658,266	84.6

- (注) 1. 最近2連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,975,936	12.2	1,950,730	14.3
本田技研工業株式会社	1,702,133	10.5	1,710,640	12.5

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,711,000
計	23,711,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,546,200	6,546,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,546,200	6,546,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日		6,546,200		1,095,260		895,150

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 504,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,041,200	60,412	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	6,546,200		
総株主の議決権		60,412	

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムロコーポレーション	栃木県宇都宮市 清原工業団地7番地1	504,000		504,000	7.69
計		504,000		504,000	7.69

(注)当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は504,058株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,614,137	7,286,135
受取手形及び売掛金	2,850,223	1 2,951,715
電子記録債権	1,622,411	1 1,872,291
有価証券	542,621	319,015
商品及び製品	716,243	616,413
仕掛品	401,250	412,328
原材料及び貯蔵品	365,860	310,578
その他	259,291	410,704
流動資産合計	12,372,039	14,179,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,976,531	6,925,043
減価償却累計額	4,241,372	4,336,605
建物及び構築物(純額)	2,735,158	2,588,438
機械装置及び運搬具	13,762,013	13,743,124
減価償却累計額	10,920,519	11,206,642
機械装置及び運搬具(純額)	2,841,493	2,536,481
土地	1,490,537	1,456,782
建設仮勘定	372,670	1,259,868
その他	5,882,903	6,009,579
減価償却累計額	5,424,832	5,531,604
その他(純額)	458,070	477,974
有形固定資産合計	7,897,930	8,319,546
無形固定資産		
のれん	100,418	81,590
その他	181,575	193,696
無形固定資産合計	281,994	275,286
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004,229	2,021,451
長期貸付金	499	7,078
繰延税金資産	301,141	47,594
その他	931,052	958,508
貸倒引当金	4,280	4,280
投資その他の資産合計	3,232,642	3,030,352
固定資産合計	11,412,567	11,625,185
資産合計	23,784,607	25,804,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,015,921	1 1,058,392
電子記録債務	2,210,744	1 2,903,952
短期借入金	635,356	2,456,488
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	221,845	115,059
未払金	541,403	558,334
未払法人税等	139,893	16,652
賞与引当金	615,066	283,832
役員賞与引当金	47,770	19,567
その他	841,141	1 672,810
流動負債合計	6,379,144	8,195,090
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	43,384	208,845
繰延税金負債	7,214	15,651
役員退職慰労引当金	21,871	20,681
退職給付に係る負債	266,655	231,152
その他	300,654	242,543
固定負債合計	659,779	733,874
負債合計	7,038,923	8,928,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	15,162,724	15,256,729
自己株式	395,351	395,383
株主資本合計	16,766,759	16,860,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,905	411,358
為替換算調整勘定	127,438	295,730
退職給付に係る調整累計額	143,543	100,958
その他の包括利益累計額合計	21,076	14,670
純資産合計	16,745,683	16,875,402
負債純資産合計	23,784,607	25,804,367

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	16,150,502	13,658,266
売上原価	13,202,513	11,379,753
売上総利益	2,947,988	2,278,512
販売費及び一般管理費	1,985,835	1,761,612
営業利益	962,153	516,900
営業外収益		
受取利息	63,899	32,159
受取配当金	29,330	20,171
太陽光売電収入	9,695	9,027
補助金収入		225,710
その他	75,151	75,611
営業外収益合計	178,077	362,680
営業外費用		
支払利息	9,525	11,636
為替差損	56,622	110,355
減価償却費	4,082	3,600
その他	967	3,828
営業外費用合計	71,197	129,420
経常利益	1,069,033	750,160
特別利益		
固定資産売却益	796	896
貸倒引当金戻入額	3,353	
特別利益合計	4,149	896
特別損失		
固定資産除却損	2,078	618
有価証券償還損		2,745
災害による損失	1,018	
特別損失合計	3,096	3,363
税金等調整前四半期純利益	1,070,086	747,694
法人税、住民税及び事業税	208,955	144,779
過年度法人税等		66,743
法人税等調整額	122,902	176,311
法人税等合計	331,858	387,834
四半期純利益	738,228	359,859
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	738,228	359,859

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	738,228	359,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,718	161,452
為替換算調整勘定	66,596	168,291
退職給付に係る調整額	16,416	42,585
その他の包括利益合計	6,537	35,746
四半期包括利益	744,765	395,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	744,765	395,606
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
流動資産		
受取手形	千円	5,778千円
電子記録債権		106,371
流動負債		
支払手形	千円	6,983千円
電子記録債務		516,558
その他		8,592

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	934,558千円	926,637千円
のれんの償却額	18,828千円	18,828千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	148,467	24	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月13日 取締役会	普通株式	132,927	22	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,927	22	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	132,927	22	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	13,948,854	1,458,315	15,407,169	743,332	16,150,502		16,150,502
セグメント間の内部売上高又は振替高		773	773		773	773	
計	13,948,854	1,459,088	15,407,942	743,332	16,151,275	773	16,150,502
セグメント利益	1,398,714	36,084	1,434,799	102,681	1,537,480	575,327	962,153

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連続体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額 575,327千円には、セグメント間取引消去 773千円、報告セグメントに配分していない全社費用 574,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

樹脂関連部品事業等セグメントにおいて、前第1四半期連結会計期間より、イガリホールディングス株式会社の株式を取得しました。

なお、現物配当等により、孫会社いがり産業株式会社のイガリホールディングス株式会社が保有する全株式を取得し、いがり産業株式会社は当社の直接保有の子会社に該当することになりましたので連結の範囲に含めておりません。

これにより、当該事象によるのれんの発生額は125,523千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	金属関連部品 事業	樹脂関連部品 事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	11,978,627	1,047,672	13,026,299	631,966	13,658,266		13,658,266
セグメント間の内部 売上高 又は振替 高		5,534	5,534		5,534	5,534	
計	11,978,627	1,053,206	13,031,834	631,966	13,663,800	5,534	13,658,266
セグメント 利益又はセ グメント損 失()	1,003,350	73,919	929,430	87,398	1,016,829	499,928	516,900

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 499,928千円には、セグメント間取引消去 5,534千円、報告セグメントに配分していない全社費用 494,393千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	121円73銭	59円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	738,228	359,859
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	738,228	359,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,064	6,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第64期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月12日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	132,927千円
1株当たりの金額	22円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

株式会社 ムロコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
さいたま事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 淳 一 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ムロコーポレーションの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ムロコーポレーション及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。